

新基地建設反対名護共同センターニュース

「恐怖を感じ、何か行動したいと思った」



共産党を大きくし新基地を断念させよう！ 各界代表迎え共産党北部地区委が新春のつどい

日本共産党北部地区委員会が15日、名護市内で新春のつどいを開催し、50人余りの党員と支持者が集まりました(写真)。宮里地区委員長が「共産党を大きくするとともに、署名運動の先頭に立って辺野古新基地建設をストップさせよう」と訴えました。稲嶺進元名護市長、山里将雄県議、大城松健名護市議、仲本興真名護民商会長などが連帯の挨拶を行いました。

政治の役割は「戦争をしないこと」
赤嶺政賢衆院議員は「南西諸島ではミサイル基地化が進み、若い世代が永住をあきらめる深刻な事態だ。中国は日本の最大の貿易相手国。戦争になったら経済も破綻する。政治に求められるのは、絶対に戦争を起さないこと。国会では岸田内閣に安保3文書の撤回を求める」と挨拶しました。



を主催してきました。「うるま市でいーあんだの会」のニュースに掲載された参加者の感想から一部を紹介します。

●恐怖を感じ、私も何か行動したいと思いました。中学・高校でも開催してほしい(女性20代)

●市内に知らなかった基地があることに驚いた。戦争の準備をしていることに憤りを感じます。(女性50代)

●米軍基地増強だけでなく、日本軍(自衛隊)もミサイル配備で戦争につながる脅威が増している。戦争は基地のあるところをやってくる。(男性60代)

●ミサイルが身近に配備されることを初めて知った。戦争体験者の私は思い出して恐怖を感じた。とても心配である。二度と沖縄戦を繰り返さないために県民の力で真の平和をつくりましょう。(80代女性)

【訂正】前号ニュースで共産党新春のつどいの記事で、社保協の新垣安夫代表は、正しくは新垣安男代表でした。

うるま市でミサイル写真展 同市島ぐるみ会議の継続開催に反響

ミサイル配備から命を守るうるま市民の会は14、15日、市内川田公民館で沖繩を再び戦場にさせない「ミサイル要塞化の危機・写真展」を開きました。14日も午前10時の開場から10数人の市民が訪れ熱心に写真展に目を通し、説明員の話に耳を傾けていました(写真)。同会では東アジア共同研究所の協賛を受けこれまで継続的に市内で写真展

1月7日に開かれた「辺野古新基地建設断念を求める国会請願署名実行委員会結成集会」で辺野古弁護団の三宅俊司弁護士が発言した全文を紹介いたします。

署名運動の大成功で圧倒的民意を突き付け、 行政・司法が一体となった違法状態を打ち負かそう！



弁護士 三宅 俊司

- ① 私たちは、現場の闘いこそ闘いの中心であり、裁判と市民の闘いは車の両輪であり、市民の闘いと裁判での闘いが車の両輪となって初めて車は前に進むと考えています。
- ② 軟弱地盤の存在で、莫大な費用と長時間をかけても建設不可能といわれる辺野古新基地建設が生物多様性の海・大浦湾を破壊し、ジュゴンを追い出して土砂の搬入が進められています。
- ③ 辺野古新基地は軟弱地盤だけではなく、高さ制限に抵触する高圧送電線、高専校舎、住民の建物があり、周辺住民の命の危険を常にはらみ続ける危険極まりない空港となります。自衛隊空港であれば、航空法の適用で建設することが出来ない空港が、米軍基地で日本法が適用させず強引に進められています。しかし、完成後は自衛隊との共用空港となります。
- ④ 辺野古埋め立ては、公有水面埋立法の要件に反しており、とりわけ国が隠れていた軟弱地盤の存在で埋め立て要件を根底から覆す事態が明らかになっています。
- ⑤ ところが国は、沖縄県が埋め立て承認を取り消し、あるいは、工法変更を認めないと判断すると行政不服審査法によって国土交通大臣が容易に県の決定を覆すという手法をとっています。行政不服審査法は、「行政庁の違法な公権力の行使に關し・国民の権利利益の救済を図る」ことを目的とする法律です。防衛局が国民であるはずはありません。国の不当な行為を国が守ってやるという、まさに右手と左手が握手するように法律の悪用を行っています。
- ⑥ このような違法な行政行為は、当然、司法による救済と正義の復元が図られるべきです。しかし、裁判所は裁判の入り口で争いを排除し、問題の本質に立ち入ることをかたくなに拒否しています。県の裁判が12件、現在3件の訴訟が継続しており、市民の裁判も2件が継続中です。裁判所は、裁判を起すための「当事者適格」という要件のハードルを高くし、また、抗告訴訟を県は起させないとして、国民のふりをする行政行為を裁判で争わせないことに終始しています。裁判所は正義の実現の場ではなく、国に付度(そんたく)し、国の違法を擁護する機関になり下がっています。
- ⑦ このような、行政・司法が一体となった違法状態を打ち負かすためには、市民の明確な意思を結集して、司法、政府に対して民意を突きつけることが不可欠です。沖縄ではサンフランシスコ講和条約によって沖縄が切り捨てられようとした際、短期間に圧倒的な署名運動が行われた歴史がありますが、防衛3文書改訂で戦争前夜の状況下での辺野古新基地建設強行は、沖縄切り捨てと同質の犠牲を沖縄に強いるものだと考えます。
- ⑧ 日米政府に沖縄の民意を突きつけるために、署名の圧倒的な実現を押し進めましょう。